

共同研究

「現代」を歴史に刻む
アーカイブズの今

⑬

「日帝文書」は日本人には公開しないと聞いているが、本音が「(日本は) 書庫を開いて直接調査すると宣言してほしい」。昨年十二月半ば、東京で開かれた「日韓近代歴史資料の共用化へ向けて」と題したシンポジウム。様々な質問、意見が飛び交った。

シンポジウムを開いたのは国文学研究資料館の教授安藤正人らアーカイブズ系の研究者たちだった。「三年ほど前に韓国古代史の研究者が調査でソウルに行って記録資料学の研究者を紹介された。それが機縁となって研究者のネットワークができた」と助手の加藤聖文(38)は語る。

日本の歴史研究者が韓国を訪れて調査をする、ぎくしゃくすることが多かった。古代や中世はともかく、近現代となると歴史研究者同士の歴史観が違っからだ。特に日本の統治時代では立場が加害者と被害者に分かれてしまう。が、記録資料という、従来と違う切り口で向き合えば、同じ研究者として理解し合えるところもある。

「韓国国家記録院の若

記録資料 アジアで共用化

「アーキビストたちと飲食を共にし、悩みも話し合った。そこから話が具体化した」(加藤)。日本にも韓国統治時代の資料はある。が、どこにどんなものがあるか全体像は分かっていない。この一環として国家記録院の研究者が日本の事情を三年間にわたって研究するため、四月に来日。七月にはもう一人増える。

人的交流を突破口にしたいと加藤は考える。文部科学省の科学研究費補助金が出ることも決まり、二〇〇八年度まで研究が続く。が、道は決して平坦ではない。

「近代の資料は近世以前のような特定支配者の文書と違って国民のデータ。しかも朝鮮総督府の資料のように日本語で書かれている。研究といえども、よほど慎重に進め

なくてはいけない」。中京大学教授の檜山幸夫(56)はクギを刺す。檜山は台湾が戒厳令下であった一九八二年からずっと台湾を訪れている。台湾の研究者の特別な許りで、「国家機密」の印が押された台湾総督府の資料を閲覧できた。

が、ある時、閲覧中に秘密警察に見つかった。台湾の研究者たちに迷惑はかけられない。丸一日尋問に耐え、反論を尽くした。

檜山が台湾を訪れるようになって四半世紀。最新の、よつやく台湾のいろんな分野の人たちに理解されるようになった。檜山もまた安藤や加藤たちのプロジェクトとは別の形で記録資料の共用化に取り組んできた。日本の資料がアジアで今、どんな状況にあるかを調べ

る必要があるという東アジア近代史学会での問題提起がきっかけだった。「共同研究で共通の歴史認識など持てるはずがない。理解し合えるところはどこを探るのだか」と檜山は言う。が、日韓、日中関係の最近の状況からみて、学会として共同研究に本気で取り組む段階に来たと思っ

シンポジウムで壇上に並ぶ講演者たち(左端が加藤氏、東京・目白の学習院大学)



ている。敬称略
(編集委員 松岡資明)

ドキュメント 挑戦

現代アーキビスト

「現代」を歴史に刻む
アーカイブズの今

演壇に立ったインドネシア国立文書館長のジョーコ・ウトモ(55)は「現代アジアにおけるアーカイブズの役割」と題して基調講演を行った。四月二十三日、東京・目白の学習院大学で行われた日本アーカイブズ学会の二〇〇五年度大会でのひとコマである。

日本とインドネシアの交流は十七世紀初頭にさかのぼる。近代、現代と時代はくだって交流は深まる。ウトモによれば、一九一七年に三千六百人を数えたインドネシアの日本人は、三〇年には二倍の七千二百人にまで増えた。

しかし、一九四二年三月から四五年八月に及ぶ日本による占領はインドネシアの歴史に極めて大きな影響を及ぼした。二十万とも五十万ともいわれる人々が「ロームシャ」として徴用され、ビルマなどに送られたにもかかわらず、日本軍の資料は全く見つかっていない。ウトモは言った。「もし、日本のどこかに記録があれば、ウィーン条約に従ってインドネシアに返還されなければならぬ」

「国の展望」歴史観が必要

インドネシア独立に日本が貢献したという説が、いまだに語られる。「過去を知らないと同じ過去を繰り返す。過去とは記録と記憶が合致したものを言い、国家のあらゆる財産の中で最も貴重なもの」とウトモ。「アーカイブズを欠いた国家は、将来の展望を欠いた国家」と明言した。

ウトモは国文学研究資料館教授の安藤正人(53)とかつて机を並べたことがある。今から二十年前、前である。アーカイブズを学ぶため、ロンドン大の大学院に留学した。そこで日本から来た歴史研究者の安藤と一緒にいた。「ほかから来た人たちはみんな英語圏の人。二人とも英語の成績が悪く、びりを争う仲だった」と安藤は笑う。

現在、日本はインドネシア・スマトラ沖で昨年、そこに電子化の波が加わり、アーキビストやレコードマネジャーなどの専門職も様々なものが要求されるようになってきた。が、安藤は指摘する。「デジタルを扱う現代アーキビストも歴史を見る目が不可欠だ」



アーカイブズ学会で歓迎されるウトモ氏(4月23日、東京・目白の学習院大)

末に起きた地震で被災した記録資料の救済に取り組んでいる。これが実現できたのも、ウトモと安藤のネットワークがあったからだ。

(編集委員 松岡資明)

ドキュメント 挑戦

デジタル化の難問

アーカイブスが直面する大きな課題。それはデジタル化だ。日本は近代以降、公文書など記録資料の保存や管理、利用で大きく遅れた。そこに新たな難問、デジタル化が加わった。

慶応大教授の高山正也が座長を務める内閣官房長官主催の懇談会がとりまとめた中に「中間書庫」と並ぶもう一つの柱、デジタル化がある。その研究会が発足、六月に初会合があった。早急に結論を出すことが求められているが、議論の方向はまだ見えていない。

「現代」を歴史に刻む アーカイブズの今

「米国では、意思決定をメールでやりとりする例も相当多いらしい。ますます対応が難しくなりそうだ」。内閣府の企画調整課長(山口康裕(47))は懸念する。山口には三年間の米国駐在経験がある。「駐在していたときは気づかなかったが、顔見知りになって聞いてみると、二十人ぐらいの組織にも必ず一人、記録係がいることがわかった」。しかし、起案や決裁がパソコンでやり取りされるようになる、これまでも考えられなかった問題が生じる。原案に修

保存・管理 国際基準で

正を重ねても、紙の時代と違ってどこが修正部分か分からない。デジタル技術が急速なテンポで進むため、何が真正で何が虚偽か見分けがつかないのではない。知らぬ間に消える恐れもある。不安は募る一方だ。米国など海外事情に詳しい記録管理学会会長の小谷允志は言う。「米国の進んでいるが、なかなか結論が出ていない」。しかし、政府が押し進める電子政府の行方とも絡んで、デジタル記録の保存や管理は間違いない大きな問題になる。

それに対応できない場合は、歴史に空白が生じる。百年後、二百年後、現代の日本を歴史に描こうとしても、手がかりとなる一次記録が何もないという事態さえ起こり得る。関係者が今、期待するのは、豪州の手法だ。同国も第二次大戦のころまではアーカイブズの整備が遅れていた。が、いまや先進国、特にデジタル国となった。

一九八〇年代前半から、文書だけでなく磁気テープ、写真、音声など情報を記録できるあらゆるメディア(媒体)の保存・管理に取り組んできた結果だ。その経験、知識をもとにすべての電子記録を特定し、認証し、目録化して管理できるようにするための基準を作った。

加えて、「良好な記録を残すことが行政機関の効率を高め、経費を削減し、説明責任を果たすのに有効だとすつと説いてきた」。昨秋、来日して講演した国立公文書館副館長のステイブ・スタッキーは断言した。

二〇〇一年九月、国際標準化機構(ISO)は豪州基準を新たな記録管理の国際標準として採用した。

国文学研究資料館教授の安藤正人ら日本アーカイブス学会のメンバーは今秋豪州を訪れる。

敬称略 (編集委員 松岡資明)



講演するオーストラリア国立公文書館副館長のステイブ・スタッキー氏(04年11月、東京・六本木)

「現代」を歴史に刻む アーカイブズの今

古文書と公文書

ドキュメント 挑戦

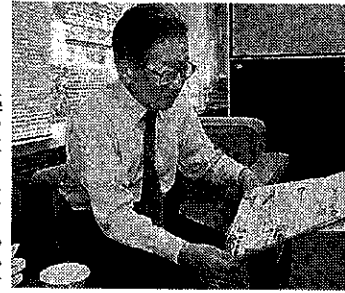
大阪市公文書館長の庄谷邦幸(73)はその光景が忘れられない。一昨年七月、ロンドンの中心部から南西に電車で約一時間の距離にある英国立公文書館を訪ねた時だ。

人々がガイドブックを片手に、何かに向かって一心に鉛筆を走らせていた。よく見ると、自分の祖父や父が戦争でどう戦ったか、あるいはどんな場所で負傷したり、亡くなったかを調べてもらうために必要事項を記入しているのだ。

近代のアーカイブズは「特定の権力者の資料ではなく、国民の記録(中京大教授の榎山幸夫)である。国民から得た記録は最終的に、国民に還元される必要がある。

日本の公文書館の多くは、近世までの古文書を引き継ぎ、文化財として保存するところから始まった。戦後、最も早く設置された山口県文書館は毛利家文書を中心として発足した。県立・市町村立公文書館のほとんどは、県史や市町村史を編纂するために資料を収

連続的な「国民の記録」



大阪市公文書館長の庄谷氏

集したことをきっかけにしている。

そこに働く職員たちの献身的ともいえる活動で資料が保存されてきた。災害、世代交代、引越

し。資料消失の機会はあるところにある。そうした危険から資料を守るのと全国歴史資料保存利用機関連絡協議会(全史料協)が結成されたのは一九七六年。仕事とは別にボランティアとして個人的に資料保存の活動をしている人も少なくない。

新潟県中越地震で被災した資料の救出に当たったのもこうしたボランティアだ。本渡市天草アーカイブズの設立も、天草に伝わる古文書を調査してきた天草史料調査会という団体の活動があつて初めて可能だった。

その点で天草アーカイブズは一つの画期になるかもしれない。従来、古文書の収集・保存と、現用の公文書を扱つて意識の上で結びついていなかったからである。

公文書館の職員であっても、大事なものは古文書で、日々作られる公文書にはさほど関心がない。反対に公文書に重きを置く人は、歴史的な文書にあまり関心を持たない。「文書(もんじょ)館」と呼ぶか、「文書(ぶんじょ)館」かで論争まで起きた。

ところが、歴史的価値のある資料と現代の公文書は別物ではない。本来は時間的に連続しているものなのだ。三年前、京都府立総合資料館にある江戸末期から昭和二十年代初期までの公文書が初めて、国の重要文化財に指定された事件はそれを象徴した。

大阪市公文書館は外部の専門家も交え、歴史的文化的価値のある文書を判定するための会議を年に十六回開く。「個人情報などへの配慮は払いつつ、極力公開したい」と庄谷は言う。「敬称略

(編集委員 松岡資明)

ドキュメント 挑戦

アーキビスト

「現代」を歴史に刻む アーカイブズの今

米国立公文書記録管理庁(NARA)の長官は、「合衆国アーキビスト」と呼ばれる。現長官メラン・ウェインステインは第九代。「代」がつくほどの権威がある。

アーキビストと呼ばれる専門家の育成は、日本と財政力の乏しい発展途上国を除けば、どの国でも一大事業。近代アーカイブズ発祥の地である欧米はいうまでもないが、アジアでは韓国、中国が先進的だ。韓国の場合、十二の大学の大学院専門課程にアーキビスト養成コースがあり、二百人以上が就学中だ。中国は一九五〇年代初めから高等教育機関での教育を開始。現在、博士課程と修士課程を合わせて十四の大学院、二十七の大学で教育が行われている。档案(とうあん)館職員のうち専門的な教育を受け資格を持つ職員は、二万五千人を数える。

一方日本では、国立公文書館、国文学研究資料館が自治体などの職員を対象に行う最長教週間程度の研修が関の山。研修を受けても専門職として位置付けられず、何年かまで配置換えになっ

専門家育成へ制度整備を

大学ではほかに駿河台大学、東京大学、静岡大学、常磐大学などがアーキビスト養成教育を実施。駿河台大では学部からは、研修終了後三年を境に公文書館を離れる人は四〇%近くに達し、四年以上になると七割が公文書館以外の勤務だった。大学院などでアーキビスト教育が始まったのは二〇〇〇年以降だ。学習院大学もそのひとつ。昨年四月、史料管理の実際を学ぶ科目などを開設した。同大の教授で、日本アーカイブス学会の会長を務める高埜利彦(57)はかねて、専門家育成の重要性を訴えてきた。

「内閣官房長官主催の懇談会でも、教育の視点が抜け落ちている。日本の社会にアーカイブスを認知させていくには、教員を通過して行う必要がある」。高埜は三月末に発行した公文書館制度強化推進議員懇談会の国会議員にそう説いた。ヨシなど地方にある大学がアーキビスト育成に乗り出した。遅れている日本がますます引き離されそうだが、高埜は「教育体制の充実と並行して、資格制度を早急に整備しなければ」。直面する課題はあまりに多い。敬称略



日本アーカイブス学会の会長を務める高埜氏

(編集委員 松岡資明)

ドキュメント 挑戦

軍関連資料公開に消極的

二十三日、沖縄は戦後六十一年の「慰霊の日」を迎えた。第二次大戦の沖縄戦で組織的戦闘が終わったとされるこの日、糸満市摩文仁(まぶに)にある平和祈念公園で首相の小泉純一郎も出席して慰霊祭が営まれた。

沖縄戦では多くの住民が戦闘に巻き込まれ、県民の四分の一が犠牲になった。県は十年前、ここに膨大な数の死者を悼み、国籍や所属を問わずすべての犠牲者の名前を石に刻んだ平和の礎(いしじ)を建立した。

その数二十三万九千八百一人。今年には七百二十一人が新たに加わった。県民十四万八千七百二人、県外七万六千五百四十九人、外国人一万四千五百五十人。外国人にはアメリカ人、韓国人、台湾の出身者などが含まれる。

「現代」を歴史に刻む アーカイブズの今

延々と続く刻銘を見てゆくと、誰ひとり見も知らないのに胸がいっぱいになった。一人ひとりの名前にずしりと生命の重さを感じた気がしたからだ。記録の重さでもあら。平和の礎は紛れもなくアーカイブズ、つまり社会の記憶装置だった。沖縄では戦争で多くの

日本の戦後史、米国頼み

歴史資料が失われた。しかも戦後二十七年間、米国の統治下にあった。琉球政府時代の公文書やその後沖縄県となつてからの公文書を除き、ほとんど何も無い状態から県公文書館が立ち上がったのは一九九五年。公文書館法は一九九五年、公文書館法にこの十年は、沖縄の歴史を再確認するための十年だった。

戦後沖縄の歴史は、琉球列島米国民政府(USCAR)の公文書抜きに語れない。米国が持ち帰ったUSCAR資料収集のため、県公文書館は九七年から米軍に職員一人を駐在させている。情報自由法のおかげで、米軍にとつて不利な文書も入手できる」と館長の長田勉(55)。基地問題に直面しながら、歴史を再確認するための記録資料をその米軍に頼らざるを得ない現実がある。

戦後政治史や行政学が専門の東北大助教授、牧原出は指摘する。「米軍は情報公開に極めて積極的だ。その米軍が持つ大量の資料を使って日本の戦後史が組み立てられてきた。つまり米国の枠組みの中で日本の歴史が語られてきた」。米軍もすべてを情報を公開しているわけではない。日本人は意識しないうちに、米国の考え方をしているのかもしれない。敬称略



平和の礎の前で戦死した肉親の冥福を祈る遺族(23日午前、沖縄県糸満市)

が、問題は沖縄にとどまらない。日本国内の未公開日本軍関連資料だ。「戦争被害調査会法を現する市民会議」は戦時中資料の公開を求めて、九八年に発足した。徴用の実態など戦後半世紀以上の経過をなお公開されていない資料の公開を迫る。目指すのは「真相究明法」成立だ。

編集委員 松岡資明

100年掘り起こす

六月十八日は愛知県豊田市を流れる矢作川のアユ解禁日だった。「今年の水が少なく、上ったのはまだ四十万尾ほど。状況が良くなれば、去年以上に期待できる」。この川に三百万尾を超える大量の天然アユが遡上(そじょう)したのは昨年だった。矢作川漁業協同組合の組合長、新見幾男(68)の顔がほころんだ。

同漁協は二〇〇三年、河川環境の保全を第一として「環境漁協」を宣言した。そこに至る百年の歴史を掘り起こし、日本で初の河川漁協史「矢作川漁協一〇〇年史」を編さんした。天然アユの復活はその産物だ。

矢作川漁協の歴史は、「負けっぱなしの百年」だったと新見は言う。漁協ができたのは明治三十四年(一九〇一年)に完成した明治用水が契機だった。用水の頭首工(とうしゅこう)、農業土木用語で取水施設)には魚道

「現代」を歴史に刻む アーカイブズの今

河川復活へ漁協史編さん

たまたま木前スミに資料探しから始めなければならなかった。

がついていなかったためにアユが遡上できない。魚道設置を求めて翌年、現漁協の前身、矢作川漁業保護組合が発足した。が、大正時代以降、川には次々とダムが建設され、漁業は隅へ追いやられていく。一方で利水の需要が高まり、戦後は高度経済成長を支えるため水需要が拡大の一途をたどった。それに伴って河川環境は悪化、アユ漁にも悪影響が出た。漁業は次第に追いつめられ、生き残り策を模索するなかで一九九一年、ドイツの近自然河川工法を視察して大きなヒントを得た。未来を展望するには、過去を踏まえなければならぬ。しかし、矢作川の漁業を記録した資料は皆無に近かった。加えて八七年に起きた組合事務所火災ですべての資料が焼失していた。

編さん事業に協力した関西学院大学教授の古川彰、京都大学の大学院生

例えばその一つ、愛知県勸業課の「農商務省統計水産に関する五カ年調査報告綴(つづり)」という資料の原本は、横浜

市にある独立行政法人水産総合研究センターで見つけた。表紙に「廃棄」

と記した紙が張ってあり、捨てられるはずの記録だった。

芝村は資料探しの旅を続ける一方、土地の古老に聞きとり調査し、古き良き時代の矢作川の姿をよみがえらせた。特に一

組長の新見氏
矢作川漁協組合



九三〇年代から五〇年代末にかけての矢作川は豊かで多様な川だったことが浮き彫りになった。水量は今の三倍から五倍もあった。しかも一年を通して、ほとんど変化しない理想的環境だった。漁協が果たす役割は「百年で壊されてしまったものを立て直していく」(新見)ことだ。このために豊田市の協力で生物観測を目的にした矢作川研究所を発足。様々な実験も重ねてきた。天然アユが復活したとはいえ、挑戦はまだ終わらない。よりどころとなるのは「漁協一〇〇年史」だ。

敬称略
編集委員 松岡資明